

2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月14日

上場会社名 パスロジ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4426 URL https://www.passlogy.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 秀治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 光野 元彦 TEL 03 (5283) 2263
定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
発行者情報提出予定日 2023年9月29日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	354	△13.1	46	△36.8	58	△32.0	57	△25.1
2022年6月期	408	2.1	74	△34.6	86	△28.7	76	△10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	28.77	—	13.4	8.4	13.2
2022年6月期	38.39	—	20.3	14.1	18.2

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 一百万円 2022年6月期 一百万円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 当社は、2021年10月5日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	723	462	63.9	231.12
2022年6月期	663	393	59.3	196.93

(参考) 自己資本 2023年6月期 462百万円 2022年6月期 393百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	113	△82	△49	62
2022年6月期	53	△21	△8	80

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
2022年6月期	円 銭 0.00	円 銭 19.00	円 銭 19.00	百万円 37	% 49.5	% 10.1
2023年6月期	0.00	14.00	14.00	27	48.7	6.5
2024年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2024年6月期の配当金は未定です。

3. 2024年6月期の業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	382	7.8	1	△96.8	14	△76.0	9	△83.9	4.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年6月期	2,000,000株	2022年6月期	2,000,000株
2023年6月期	600株	2022年6月期	600株
2023年6月期	1,999,400株	2022年6月期	1,999,400株

(注) 当社は、2021年10月5日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年7月1日から2023年6月30日)における国内経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、経済活動が正常化に向かっております。しかしながら、不安定な国際情勢の長期化による資源価格の高騰や、円安・ドル高を基調とした為替変動によって物価上昇が進んでおり、景気の先行きが不透明な状況です。

当社が属するITセキュリティ業界では、新型コロナウイルス感染症対策によって促進された「テレワーク」導入の動向は一段落しました。一方、不安定な国際情勢が原因と考えられるサイバー攻撃は、政府機関や大企業だけでなく、地方自治体や医療機関、大企業のサプライチェーンである中小企業にも拡大しており、特に「ランサムウェア(注1)」による被害報告は、未だに続いております。このような状況に対処するために、各省庁や業界団体では、情報セキュリティに関するガイドラインを公開し、サイバー攻撃の起点となる「不正アクセス」への対策として「多要素認証(注2)」の導入が要請されており、認証セキュリティ製品の需要は高まっている状況です。

このような市場・経営環境の中で、当社の主力である認証セキュリティ製品「PassLogic(パスロジック)」は、業務システムやクラウドサービスへのリモートアクセスや、Windows端末へのログインにおいて、「不正アクセス防止に最適な本人認証システム」として、新規顧客の獲得及び既存顧客による追加案件獲得に向けた営業活動や、PassLogic利用環境の構築案件等を進めてまいりました。しかしながら、既存顧客の更新案件の受注は堅調に推移している一方で、新規顧客の獲得においては、受注時期の延伸が発生したことや、受注案件毎のID数規模が例年と比較して小型化したこと等により受注額が減少しました。

その結果、当事業年度の売上高は354,915千円(前事業年度比13.1%減)、営業利益は46,969千円(前事業年度比36.8%減)、経常利益は58,512千円(前事業年度比32.0%減)、当期純利益は57,526千円(前事業年度比25.1%減)となりました。

当社の事業セグメントは、自社製品開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(注1) ランサムウェアとは、企業や官公庁、自治体、病院等の業務システムに侵入し、情報資産を暗号化して利用不可能な状態にしたうえで、それを復元することと引き換えに金銭等を要求するソフトウェア、又はこういったソフトウェアを利用した攻撃のことをいいます。

(注2) 「知識」、「所有物」、「生体」の認証要素のうち、複数の認証要素を使って認証する方式です。1要素のみで認証するよりも不正アクセスが起りにくいとされております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は225,167千円で、前事業年度末に比べ76,341千円減少しております。預け金の減少73,670千円、現金及び預金の減少17,752千円、売掛金の増加9,216千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は498,016千円で、前事業年度末に比べ135,654千円増加しております。投資有価証券の増加121,879千円、ソフトウェアの増加29,842千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は191,085千円で、前事業年度末に比べ20,969千円減少しております。前受収益の減少13,832千円、未払法人税等の減少12,565千円、未払費用の増加2,701千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は70,005千円で、前事業年度末に比べ11,924千円増加しております。繰延税金負債の増加22,407千円、長期借入金の減少10,483千円が変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は462,092千円で、前事業年度末に比べ68,357千円増加しております。その他有価証券評価差額金の増加48,819千円、繰越利益剰余金の増加17,733千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して17,752千円減少し、62,534千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は113,867千円(前事業年度比60,265千円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上85,817千円、預け金の減少額73,670千円、減価償却費の計上37,345千円、法人税等の支払額

38,327千円、投資有価証券売却益の計上23,579千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は82,195千円(前事業年度比61,072千円増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出156,122千円、無形固定資産の取得による支出62,201千円、投資有価証券の売却による収入132,459千円、有形固定資産の売却による収入9,635千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は49,424千円(前事業年度比40,516千円増)となりました。これは配当金の支払額37,988千円、長期借入金の返済による支出11,436千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

不安定な国際情勢の長期化による原材料の供給不足や資源価格の高騰、各種通貨の為替レートの円安基調による変動等が続いており、企業の設備投資が削減され、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、国内の企業や団体において新型コロナウイルス感染症対策により導入が促進されたテレワークは、オフィスでの業務と併用した「ハイブリッドワーク」を含めて定着し、ビジネス社会で受け入れられております。また、業務環境のデジタル化の取り組み(DX・デジタルトランスフォーメーション)も推進されており、IT業界における投資は成長傾向にあります。

このような社会状況により、インターネットを通じた社内ネットワークへの接続や、クラウドでの業務システムの管理運用が増加した結果、不安定な国際情勢が原因と考えられるサイバー攻撃の対象が増加し、不正アクセスを起点としたランサムウェアや情報漏えい等の被害も拡大しております。この不正アクセスへの対策として、本人認証の重要性が喚起され、各省庁や業界団体が公表する情報セキュリティに関するガイドラインが多要素認証の導入を要請する動きにつながり、認証セキュリティ製品の需要が高まっております。

当社の売上については、認証セキュリティ製品「PassLogic(パスロジック)」の販売が、引き続き中心になると考えております。全体的な見通しとしては、既存顧客への年間保守サポートや通信・クラウド事業者向けのライセンス提供による売上は堅調に推移すると予想しておりますが、新規顧客の獲得による売上は下降傾向にあります。これは、テレワーク及びDX需要により、PassLogicと同じ認証セキュリティ分野の競合製品が急増した結果、業界におけるPassLogicの存在感が相対的に低下したことが原因だと考えております。

この状況を打破するために、2024年6月期には、広告宣伝活動の強化及び営業マーケティング体制の刷新を実施します。広告宣伝活動におきましては、「パスワードとデバイスを使わずに多要素認証を実現可能」というPassLogicの独自性を強みとしてアピールし、システム構築事業者(SIer)だけでなく、エンドユーザーに対しても認知の拡大を図ります。営業マーケティング体制におきましては、広告宣伝活動において獲得した見込み顧客とのコミュニケーション手法を見直し、より積極的なアプローチを行う組織体制を構築します。ただし、これらの施策の効果が売上に反映される見通しについては、顧客による製品選定やシステム導入の期間を考慮し、2024年6月期においては限定的となり、2025年6月期以降に持ち越される可能性を想定しております。

2024年6月期には、上記施策の実施に伴う人員採用活動、並びに広告宣伝活動のための予算として、販売費及び一般管理費の増額を予定しております。

これらのことから、2024年6月期の業績予想は、売上高382百万円(前事業年度比7.8%増)、営業利益1百万円(前事業年度比96.8%減)、経常利益14百万円(前事業年度比76.0%減)、当期純利益9百万円(前事業年度比83.9%減)を想定しております。

※上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,286	62,534
売掛金	32,049	41,266
前払費用	8,913	8,272
預け金	178,628	104,957
その他	1,629	8,136
流動資産合計	301,508	225,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,309	9,266
減価償却累計額	△1,419	△1,552
建物（純額）	12,890	7,713
構築物	815	815
減価償却累計額	△31	△85
構築物（純額）	783	729
工具器具備品	308	308
減価償却累計額	△51	△154
工具器具備品（純額）	257	154
土地	31,572	29,855
有形固定資産合計	45,504	38,453
無形固定資産		
ソフトウェア	51,333	81,176
ソフトウェア仮勘定	17,071	16,528
無形固定資産合計	68,405	97,704
投資その他の資産		
投資有価証券	223,364	345,243
差入保証金	17,822	15,739
長期前払費用	1,326	876
繰延税金資産	5,939	—
投資その他の資産合計	248,452	361,858
固定資産合計	362,362	498,016
資産合計	663,870	723,183

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	11,436	10,483
未払金	11,375	13,121
未払費用	25,594	28,296
未払法人税等	19,468	6,903
未払消費税等	5,034	3,592
前受収益	121,826	107,994
その他	17,319	20,695
流動負債合計	212,054	191,085
固定負債		
長期借入金	58,081	47,598
繰延税金負債	—	22,407
固定負債合計	58,081	70,005
負債合計	270,135	261,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	23,195	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	255,591	273,325
利益剰余金合計	278,787	298,325
自己株式	△240	△240
株主資本合計	378,547	398,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,187	64,007
評価・換算差額等合計	15,187	64,007
純資産合計	393,735	462,092
負債純資産合計	663,870	723,183

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	408,489	354,915
売上原価	113,564	105,743
売上総利益	294,925	249,171
販売費及び一般管理費	220,625	202,202
営業利益	74,300	46,969
営業外収益		
受取利息	0	16
受取配当金	12,766	11,983
その他	236	745
営業外収益合計	13,002	12,745
営業外費用		
支払利息	756	833
支払保証料	365	315
その他	76	53
営業外費用合計	1,199	1,202
経常利益	86,103	58,512
特別利益		
固定資産売却益	—	3,726
投資有価証券売却益	29,072	34,571
特別利益合計	29,072	38,297
特別損失		
投資有価証券売却損	2,780	10,992
事務所移転費用	1,133	—
減損損失	1,945	—
特別損失合計	5,860	10,992
税引前当期純利益	109,316	85,817
法人税、住民税及び事業税	36,002	25,761
法人税等調整額	△3,445	2,529
法人税等合計	32,557	28,291
当期純利益	76,759	57,526

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	18,997	225,018	244,016	△240	343,776	17,890	17,890	361,667
当期変動額									
剰余金の配当		4,198	△46,186	△41,987		△41,987			△41,987
当期純利益			76,759	76,759		76,759			76,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△2,703	△2,703	△2,703
当期変動額合計	—	4,198	30,572	34,771	—	34,771	△2,703	△2,703	32,067
当期末残高	100,000	23,195	255,591	278,787	△240	378,547	15,187	15,187	393,735

当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	23,195	255,591	278,787	△240	378,547	15,187	15,187	393,735
当期変動額									
剰余金の配当		1,804	△39,792	△37,988		△37,988			△37,988
当期純利益			57,526	57,526		57,526			57,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							48,819	48,819	48,819
当期変動額合計	—	1,804	17,733	19,537	—	19,537	48,819	48,819	68,357
当期末残高	100,000	25,000	273,325	298,325	△240	398,085	64,007	64,007	462,092

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	109,316	85,817
減価償却費	42,814	37,345
減損損失	1,945	—
受取利息及び受取配当金	△12,766	△11,999
支払利息	756	833
事務所移転費用	1,133	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,291	△23,579
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,726
売上債権の増減額 (△は増加)	1,412	△9,216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,005	△1,441
未払費用の増減額 (△は減少)	△657	△599
預け金の増減額 (△は増加)	△89,522	73,670
前受収益の増減額 (△は減少)	3,780	△13,832
その他	30,290	7,764
小計	59,206	141,036
利息及び配当金の受取額	12,766	11,983
利息の支払額	△773	△825
事務所移転の支払額	△1,133	—
法人税等の支払額	△18,781	△38,327
法人税等の還付額	2,316	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,601	113,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付による支出	—	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△40,246	—
有形固定資産の売却による収入	—	9,635
無形固定資産の取得による支出	△35,389	△62,201
投資有価証券の取得による支出	△128,145	△156,122
投資有価証券の売却による収入	176,783	132,459
敷金・保証金の返還による収入	9,359	34
その他	△3,482	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,122	△82,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△46,921	△11,436
配当金の支払額	△41,987	△37,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,908	△49,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,571	△17,752
現金及び現金同等物の期首残高	56,715	80,286
現金及び現金同等物の期末残高	80,286	62,534

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、自社製品開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額 196円93銭	1株当たり純資産額 231円12銭
1株当たり当期純利益 38円39銭	1株当たり当期純利益 28円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(注1) 当社は、2021年10月5日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益(千円)	76,759	57,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,759	57,526
普通株式の期中平均株式数(株)	1,999,400	1,999,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。